

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	47,487,731	34,515,115	12,972,616	0006 流動負債	36,513,004	25,526,847	10,986,157
0322 現金預金	17,934,635	14,407,518	3,527,117	2112 事業未払金	22,865,271	14,668,327	8,196,944
1131 事業未収金	24,414,402	13,862,911	10,551,491	2113 その他の未払金	0	0	0
1132 未収金	0	0	0	2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
1133 未収補助金	0	0	0	2131 未払費用	0	0	0
1141 貯蔵品	0	18,512	-18,512	2161 未返還金	0	0	0
1161 立替金	4,000	798,220	-794,220	2132 預り金	227,207	181,779	45,428
1162 前払金	0	23,750	-23,750	2133 職員等預り金	3,249,511	721,436	2,528,075
1163 前払費用	945,348	1,180,858	-235,510	2141 前受金	0	1,021	-1,021
1171 1年以内回収予定長期貸付金	4,189,346	4,223,346	-34,000	2145 サービス区分間借入金	0	0	0
1175 短期貸付金	0	0	0	2151 仮受金	0	0	0
1178 サービス区分間貸付金	0	0	0	2152 賞与引当金	10,171,015	9,954,284	216,731
1181 仮払金	0	0	0	2211 その他の流動負債	0	0	0
1191 その他の流動資産	0	0	0	2214 仮受消費税	0	0	0
1193 仮払消費税	0	0	0	0007 固定負債	59,496,772	63,037,423	-3,540,651
0002 固定資産	270,218,017	296,667,210	-26,449,193	0325 長期運営資金借入金	1,300,000	1,300,000	0
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	2321 退職給付引当金	58,196,772	61,737,423	-3,540,651
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0	2411 その他の固定負債	0	0	0
0004 その他の固定資産	269,218,017	295,667,210	-26,449,193	負債の部合計	96,009,776	88,564,270	7,445,506
1311 土地	0	0	0	純 資 産 の 部			
1312 建物	118,406	9,747	108,659	0009 基本金	1,000,000	1,000,000	0
1315 車輛運搬具	2,881,769	3,910,533	-1,028,764	3111 基本金	1,000,000	1,000,000	0
1316 器具及び備品	1,005,134	1,220,183	-215,049	0258 基金	199,154,572	221,154,572	-22,000,000
1317 建設仮勘定	0	0	0	0326 その他の基金	199,154,572	221,154,572	-22,000,000
1322 ソフトウェア	878,940	1,202,328	-323,388	0010 国庫補助金等特別積立金	880,001	1,113,601	-233,600
1324 投資有価証券	0	0	0	3211 国庫補助金等特別積立金	880,001	1,113,601	-233,600
1325 長期貸付金	575,000	575,000	0	0011 その他の積立金	6,338,884	5,788,884	550,000
1351 退職手当積立基金預け金	52,984,890	56,526,560	-3,541,670	0327 その他の基金	6,338,884	5,788,884	550,000
1329 退職給付引当資産	5,211,882	5,210,863	1,019	0012 次期繰越活動増減差額	14,322,515	13,560,998	761,517
0323 その他の基金積立資産	199,154,572	221,154,572	-22,000,000	3311 次期繰越活動増減差額	14,322,515	13,560,998	761,517
0324 その他の積立資産	6,338,884	5,788,884	550,000	3312（うち当期活動増減差額）	-20,688,483	-23,546,798	2,858,315
1333 差入保証金	12,960	12,960	0	純資産の部合計	221,695,972	242,618,055	-20,922,083
1334 長期前払費用	55,580	55,580	0	負債及び純資産の部合計	317,705,748	331,182,325	-13,476,577
資産の部合計	317,705,748	331,182,325	-13,476,577				

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権：償却原価法（定額法）によっている。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合は、償却原価法によらないことができるとしている。

（2）固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②ソフトウェア

定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上している。ただし、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に係る退職金については、法人の負担する掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

（2）法人独自の退職金制度

平成9年度までに入職した職員については、法人独自の退職金制度としている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、会計基準省令第二号第一様式、会計基準省令第三号第一様式）
- (2) 拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、会計基準省令第二号第四様式、会計基準省令第三号第四様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「福祉活動推進事業」
 - 「一般募金配分事業」
 - 「歳末たすけあい募金配分事業」
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「小口資金貸付事業」
 - 「在宅福祉活動事業」
 - 「相談支援活動事業」
 - 「介護サービス事業」
 - 「障がい者福祉サービス事業」
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

赤ちゃんテントを市へ寄贈したことに伴い、国庫補助金等特別積立金 500,000 円の取崩しを行った。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	367,800	249,394	118,406
車両運搬具	28,186,007	25,304,238	2,881,769
器具・備品	9,263,482	8,258,348	1,005,134

10. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第309回利付国債	88,000,000	89,370,776	1,370,776
第381回大阪府公募公債	100,000,000	103,197,600	3,197,600
愛知県平成24年度第13回公募公債	4,000,000	4,110,020	110,020
合計	192,000,000	196,678,396	4,678,396

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	47,487,731	34,515,115	12,972,616	0006 流動負債	36,513,004	25,526,847	10,986,157
0322 現金預金	17,934,635	14,407,518	3,527,117	2112 事業未払金	22,865,271	14,668,327	8,196,944
1131 事業未収金	24,414,402	13,862,911	10,551,491	2113 その他の未払金	0	0	0
1132 未収金	0	0	0	2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
1133 未収補助金	0	0	0	2131 未払費用	0	0	0
1141 貯蔵品	0	18,512	-18,512	2161 未返還金	0	0	0
1161 立替金	4,000	798,220	-794,220	2132 預り金	227,207	181,779	45,428
1162 前払金	0	23,750	-23,750	2133 職員等預り金	3,249,511	721,436	2,528,075
1163 前払費用	945,348	1,180,858	-235,510	2141 前受金	0	1,021	-1,021
1171 1年以内回収予定長期貸付金	4,189,346	4,223,346	-34,000	2145 サービス区分間借入金	0	0	0
1175 短期貸付金	0	0	0	2151 仮受金	0	0	0
1178 サービス区分間貸付金	0	0	0	2152 賞与引当金	10,171,015	9,954,284	216,731
1181 仮払金	0	0	0	2211 その他の流動負債	0	0	0
1191 その他の流動資産	0	0	0	2214 仮受消費税	0	0	0
1193 仮払消費税	0	0	0	0007 固定負債	59,496,772	63,037,423	-3,540,651
0002 固定資産	270,218,017	296,667,210	-26,449,193	0325 長期運営資金借入金	1,300,000	1,300,000	0
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	2321 退職給付引当金	58,196,772	61,737,423	-3,540,651
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0	2411 その他の固定負債	0	0	0
0004 その他の固定資産	269,218,017	295,667,210	-26,449,193	負債の部合計	96,009,776	88,564,270	7,445,506
1311 土地	0	0	0	純 資 産 の 部			
1312 建物	118,406	9,747	108,659	0009 基本金	1,000,000	1,000,000	0
1315 車輛運搬具	2,881,769	3,910,533	-1,028,764	3111 基本金	1,000,000	1,000,000	0
1316 器具及び備品	1,005,134	1,220,183	-215,049	0258 基金	199,154,572	221,154,572	-22,000,000
1317 建設仮勘定	0	0	0	0326 その他の基金	199,154,572	221,154,572	-22,000,000
1322 ソフトウェア	878,940	1,202,328	-323,388	0010 国庫補助金等特別積立金	880,001	1,113,601	-233,600
1324 投資有価証券	0	0	0	3211 国庫補助金等特別積立金	880,001	1,113,601	-233,600
1325 長期貸付金	575,000	575,000	0	0011 その他の積立金	6,338,884	5,788,884	550,000
1351 退職手当積立基金預け金	52,984,890	56,526,560	-3,541,670	0327 その他の基金	6,338,884	5,788,884	550,000
1329 退職給付引当資産	5,211,882	5,210,863	1,019	0012 次期繰越活動増減差額	14,322,515	13,560,998	761,517
0323 その他の基金積立資産	199,154,572	221,154,572	-22,000,000	3311 次期繰越活動増減差額	14,322,515	13,560,998	761,517
0324 その他の積立資産	6,338,884	5,788,884	550,000	3312（うち当期活動増減差額）	-20,688,483	-23,546,798	2,858,315
1333 差入保証金	12,960	12,960	0	純資産の部合計	221,695,972	242,618,055	-20,922,083
1334 長期前払費用	55,580	55,580	0	負債及び純資産の部合計	317,705,748	331,182,325	-13,476,577
資産の部合計	317,705,748	331,182,325	-13,476,577				

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等：原価償却法（定額法）によっている。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合は、償却原価法によらないことができるとしている。

（2）固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②ソフトウェア

定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上している。ただし、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に係る退職金については、法人の負担する掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

（2）法人独自の退職金制度

平成9年度までに入職した職員については、法人独自の退職金制度としている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （1）計算書類（会計基準省令第一号第四様式、会計基準省令第二号第四様式、会計基準省令第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

(3) 拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3(10)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

赤ちゃんテントを市へ寄贈したことに伴い、国庫補助金等特別積立金500,000円の取崩しを行った。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	367,800	249,394	118,406
車両運搬具	28,186,007	25,304,238	2,881,769
器具・備品	9,263,482	8,258,348	1,005,134

9. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第309回利付国債	88,000,000	89,370,776	1,370,776
第381回大阪府公募公債	100,000,000	103,197,600	3,197,600
愛知県平成24年度第13回公募公債	4,000,000	4,110,020	110,020
合計	192,000,000	196,678,396	4,678,396

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし